

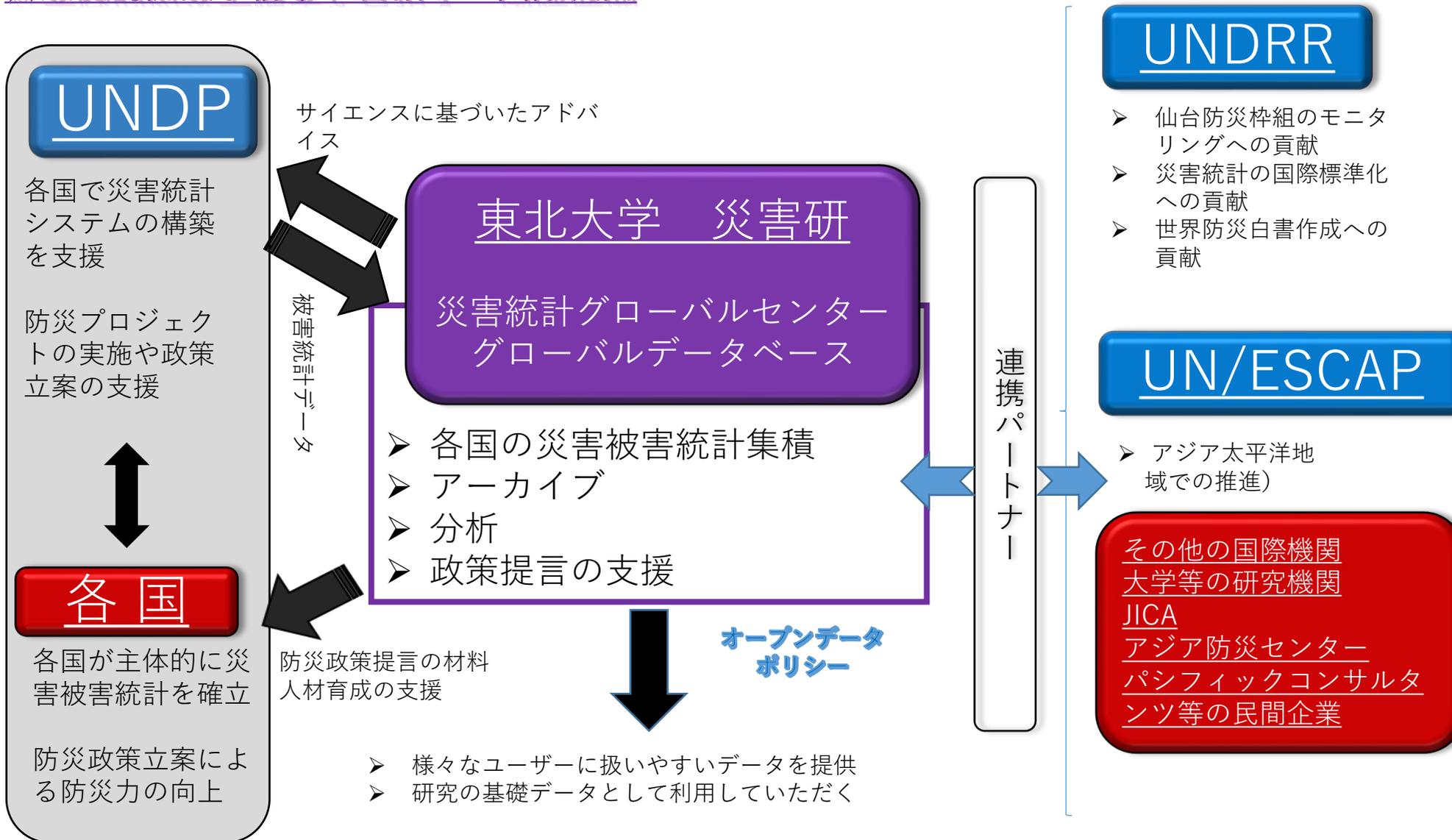
世界のハザード・災害被害データの利活用に向けて

小野 裕一（災害レジリエンス共創領域長）

災害統計グローバルセンター

2015年4月にUNDPと連携して東北大・災害科学国際研究所に設置

☆実践的防災学構築を目指す・国際展開



今までの成果

アジア7ヶ国のパイロット国のうち6ヶ国の災害被害データを格納
(インドネシア、モルディブ、ミャンマー、ネパール、カンボジア、スリランカ、フィリピン)

JICA研修で多くの途上国政府の参加者に災害統計の研修講義を実施

インドネシア政府と防災白書作成について意見交換

マレーシアと協議中 防災白書

台風委員会の14ヶ国・地域と台風被害のデータについて取り組み中

UNDP本部とSDGs関連のデータの共有について協議中

アジア防災センターとGLIDE（災害被害のID番号）の運営についての取り組み（議長を2年）

UNDRR, WMO, UNDPと災害被害に関する定期的な会合に毎年出席して標準化等に貢献

仙台市の災害被害データを使って仙台防災枠組のモニタリングに貢献 自治体として世界初

レジリエンス共創センターの中に災害統計グローバルセンターを位置づけてさらなる連携を
デジタルツインやGISの分析によって様々な研究を

例) 000の防災力やリスクを測る

レジリエンス共創センターに気候変動による災害リスクを研究する分野を造設

気候変動適応防災学分野(仮称)の分野新設案

温暖化への対策は待ったなしと言われている。気候変動枠組条約締約国会議（COP）での議論は温暖化ガスの排出量削減、すなわち気候変動緩和に力を入れパリ協定の締結などで成果をあげてきた。

一方で温暖化によって激甚化している災害リスク削減、すなわち気候変動適応への合意形成やアクションは遅々として進んでいない。そのひとつの理由は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書では将来の被害想定はされるものの、現在起きている気候変動関連ハザードと災害の被害と損失の関係が不明瞭であるからである。

すなわち各国において温暖化の影響でどれだけ災害の被害が出たのかについて、データがなく検証できていないのが実態である。それ以前に2015年の仙台防災枠組策定以前に公式な災害被害統計を確立していた国は数えるほどであった。

所内に新設される気候変動適応防災学分野では、以下の4点に焦点をあて、国際卓越大学ファンドからの支援を見込みつつ、レジリエンス共創センターの活動と有機的に連携しながら気候変動により激甚化する災害のリスク軽減を目指して政策立案に寄与することを目指したい。

1. 世界気象機関（WMO）と連携して、各国気象庁から吸い上げる特に水文気象災害ハザードのカタログ（データベース）作りの支援とそのデータセンターをホストすることを目指し、GIS等も駆使しながら世界のハザードのマクロ的な研究を行う。

2. ハザードのデータベースと国連開発計画（UNDP）と連携した災害被害統計から温暖化の影響で増減した被害を各国レベルでハザード毎に推計し分析を試みる。

3. 上記のハザードと災害のデータに加えて、人口・社会経済的なデータと組み合わせてリスク分析等様々な分析を行い、気候変動により激甚化する災害のリスク軽減を目指して政策立案に寄与する研究を行う。

4. 政府や国際機関等と連携しながら、気候変動枠組条約締約国会議（COP）に参加して気候変動適応に科学的な知見を提供し国際政策立案に寄与する。そのためにIPCCに匹敵するような報告書の作成も行う。

気候変動適応防災学分野(仮称)の分野新設案

スタッフ

- 気候学者
- 気象学者
- 水文学や水関係の研究者
- 適応の研究者
- GIS
- データ・サイエンティスト

民間企業の参画を歓迎します。